

平成28年度 政策企画部 運営目標

番号	運営目標	ページ
1	「明日の京都」及び「府民満足最大化・京都力結集プラン」を着実に推進していくため、I o E等を積極的に活用して、ガバナンスのあり方を見直すとともに、効果的・効率的な行政経営を行う“スマートガバメント”を構築します。	1
2	将来にわたって活力ある京都を維持するため、昨年度策定した「京都府地域創生戦略」に基づき、市町村と緊密な連携を図りながら、京都流地域創生の取組を本格化します。	2
3	「明日の京都」や「府民満足最大化・京都力結集プラン」を着実に推進しつつ、次の10年、20年先を見据え、夢のある新たな府政ビジョンを探求していきます。	3
4	国と緊密に連携しつつ、オール京都で文化庁京都移転の実現に取り組めます。	3
5	情報セキュリティ水準のさらなる向上を図りつつ、最新のI C Tを活用した迅速・的確な府民サービスを行うことにより、府民満足の最大化を実現します。	4
6	庁内はもとより、市町村、外郭団体、民間企業など多様な主体と協働して、多機関連携型行政を推進し、効果的・効率的に課題解決を図ります。	5

運営目標数	6
うち数値目標	4

平成28年度 政策企画部 運営目標

運営目標	
1	「明日の京都」及び「府民満足最大化・京都力結集プラン」を着実に推進していくため、IoT等を積極的に活用して、ガバナンスのあり方を見直すとともに、効果的・効率的な行政経営を行う“スマートガバメント”を構築します。
達成手段 (数値目標)	① 最大府民の最大幸福をめざすスマートガバメントを確立するため、指針となる「京都府スマートガバメント構築プラン(仮称)」を策定します。 【スマートガバメントの想定される3つの柱】 ・データ分析に基づく高効率でより付加価値の高い施策や予防行政の展開 ・府民と行政の双方向性の深化による、信頼関係の構築と府民力の結集 ・IoT等を活用した事務の最適化に向けた高度なガバナンスの構築と府庁の働き方改革
	② 課題解決型府民意見公募、RESAS等ビッグデータの活用、アイデアソンの実施等により、施策創造のイノベーションを進めます。 ・京都指標、ベンチマークレポート、国勢調査、経済センサス等を活用したデータに基づく進捗管理 ・課題解決型府民意見公募 応募件数 <500件(28年度新規)> ・アイデアソン実施により得られる施策アイデア <4テーマ・500件(28年度新規)>
	③ モバイル端末の配備等をさらに進め、府庁の働き方改革に取り組みます。 ・本庁と地方機関間のテレビ会議・デマンド会議等の実施 ・グループアドレス導入職場 <3箇所(28年度新規)> ・平成27年度包括外部監査での指摘を踏まえ、所属の枠を超えた事務事業の集約、外部委託のしくみづくり <3事例(28年度新規)> ・アセッサー、若手職員を中心に対話を促進しながら府庁の業務改善を推進、アセッサー全員会議 <2回(28年度新規)> ・オフサイトミーティング <延べ1,000人参加(28年度新規)>

運営目標		
2	将来にわたって活力ある京都を維持するため、昨年度策定した「京都府地域創生戦略」に基づき、市町村と緊密な連携を図りながら、京都流地域創生の取組を本格化します。	
達成手段 (数値目標)	①	「京都の未来を拓く人をつくる」、「地域経済を活性化させ、仕事をつくる」、「京都への人の流れをつくる」及び「持続可能で魅力と活力のある地域をつくる」を基本目標にした京都流の地域創生を目指して、京都府地域創生戦略に基づく施策を着実に推進します。
	②	過疎・高齢化が進む地域等において、人口減少下でもコミュニティが持続可能となるように、官民の生活支援サービスがワンストップで受けられる「コミュニティ・コンビニ」のモデルづくりを着実に進めます。【総務部共管】 ・総合型の地域創造拠点 <4箇所を実施(28年度新規)> ・各拠点に公共員を配置し、地域主体の運営組織や買い物、生活交通、物流など新しい生活支援サービスのしくみを構築 ・拠点ごとに運営組織が「コミュニティ・コンビニ運営方針」を作成 ・民間事業者に初期投資の支援を行うことにより、新たな民間サービスを誘導 <2箇所(28年度新規)>
	③	国の新型交付金等の財源確保支援など市町村とのさらなる連携を進め、施策協働により事業効果を高めます。
	④	市町村単独では解決が困難な課題に的確に対応していくため、京都府北部地域連携都市圏の取組をはじめ、市町村の主体的な取組のもとに多様な圏域づくりを推進します。 ・木津川右岸・左岸の新たな交流促進による圏域づくりなど
	⑤	企業版ふるさと納税制度を活用して、全国の企業から幅広く応援(寄附)を受け、オール京都での地域創生の取組を支援します。

運営目標		
3	「明日の京都」や「府民満足最大化・京都力結集プラン」を着実に推進しつつ、次の10年、20年先を見据え、夢のある新たな府政ビジョンを探求していきます。	
達成手段 (数値目標)	①	次代の夢のある新たな府政ビジョンを探求するため、「真の幸福社会」、「明日の産業」、「明日の地域づくり」、「明日の福祉」、「明日の地方行政のあり方」等、様々なテーマについて自由闊達で広範な議論を展開していきます。
	②	議論に当たっては、ICTやビックデータを積極的に活用するとともに、府内外から幅広く多様な英知を集めていきます。 ・大学生や府庁の若手職員などの若い世代から幅広く意見を収集 ・府外有識者を含め全国規模での「オピニオンペーパー」の収集や講演依頼、課題解決型府民意見公募の活用、テレビ会議等による意見交換等、多様な取組を推進
4	国と緊密に連携しつつ、オール京都で文化庁京都移転の実現に取り組みます。	
達成手段 (数値目標)	①	府・市・商工会議所で準備組織を立ち上げ、移転土地、庁舎、職員の受入れ等について国と具体的な協議を進めます。
	②	各種広報媒体を活用して文化庁移転の意義・効果等を内外に発信し、府民、国民の理解増進に努めます。
	③	文化庁誘致協議会のもとで、文化庁移転を新しい文化行政の展開や全国の観光振興につなげていくための方策を立案します。

運営目標	
5	情報セキュリティ水準のさらなる向上を図りつつ、最新のICTを活用した迅速・的確な府民サービスを行うことにより、府民満足の最大化を実現します。
達成手段 (数値目標)	① 国・市町村と連携して情報セキュリティ対策を抜本的に見直し、府・市町村共同で高度な情報セキュリティ対策機器を導入するなど、より高い水準の情報セキュリティ対策を実施します。 ・全国に先駆けて市町村と共同で「自治体情報セキュリティクラウド」を構築 ・府内市町村と共同でセキュリティeラーニング研修と標的型メール攻撃訓練を実施 府・市町村職員計8千人のeラーニング研修 <受講率 100%(㉗実績 87%)> 府・市町村職員、教員計3万人の標的型メール攻撃訓練 <メール開封率 10%以下(㉗実績 13%)>
	② 迅速・的確な府民サービスを行うため、モバイル端末の導入を進めるとともに、情報システム全体の最適化、クラウド化を進めます。 ・活用ニーズのある職員すべてにモバイル端末を配備 ・庁外の様々な関係者との調整を要する情報システムが適切に構築され安定して運用できるよう、各部局の情報システムの構築に検討段階から参画 ・クラウド技術を活用した庁内システムのサーバ統合進捗率 <95%(㉗実績 86%)> ・クラウド化によるコスト削減 <4件・約10百万円(㉗実績 約22百万円)>
	③ 市町村と連携して、地域の情報化と地域創生を支援します。 ・観光・防災情報共有アプリ「KYOTO Trip+」のダウンロード数 <27,000件(㉗実績 24,274件)> ・携帯電話不感地域の世帯数 <44世帯以下(㉗実績 67世帯)> ・有線による超高速ブロードバンド利用不能世帯数 <2,100世帯以下(㉗実績 2,611世帯)> ・ブロードバンド世帯普及率(全国順位) <10位以内(㉗9月末実績 12位)>
	④ 多層の対策でセキュリティを確保しながら、社会保障・税番号制度の本格導入に向けたマイナンバー連携テストを進めます。 ・府の統合宛名システムと庁内関連システム間のマイナンバー連携テストを推進 ・共同化している市町村基幹業務支援システムのマイナンバー連携テストを支援 ・社会保障・税番号制度関連システムをその他のシステムと分離し、情報漏えい対策を施したセキュリティエリアで、マイナンバーを管理

運営目標

6 庁内はもとより、市町村、外郭団体、民間企業など多様な主体と協働して、多機関連携型行政を推進し、効果的・効率的に課題解決を図ります。

達成手段 (数値目標)	①	庁内連携 ・e-Stat(政府統計の総合窓口)の機能を活用し、国勢調査や経済センサス等の結果をもとに地域の人口動態や産業動向を分析し、庁内の政策立案をアシストします。 ・関係部局と緊密に連携して「京都府国土強靱化地域計画(仮称)」を策定し、大規模自然災害等に強い安心・安全な京都府づくりを推進します。 ・広域振興局のエリアを超えた連携・交流をさらに推進するため、広域振興局間の情報共有や交流の場づくり・機会づくりを行います。
	②	府市協調 ・法制化された「指定都市都道府県調整会議」を効果的に活用し、二重行政解消の取組を着実に進めるなど府市協調を進化させます。 ・双京構想実現に向けて府民・市民の機運醸成を図るため、明治時代まで京都で行われていた皇室行事等の研究成果のもとにシンポジウムを開催するとともに、京都での皇室行事の復活を国に働きかけます。
	③	外郭団体 ・(公財)世界人権問題研究センターに「センターのあり方検討会」を設置し、研究のあり方等の見直しを行い、府民還元の充実と府の人権啓発施策との連携を進めます。
	④	民間企業 ・包括連携協定締結企業(8社)が提供できるサービスと各部局のニーズをマッチングし、新たな連携事業を実施するとともに、情報や広報など新たな分野での協定締結企業を開拓します。 ＜新規連携事業 8事業(28年度新規) 新規協定締結企業 2社(28年度新規)＞ ・「東京で活躍する京都人の集い」の開催等を通じて、首都圏の経済人等との人的ネットワークをさらに拡充し、京都への企業誘致につなげます。